

1910
2010
6/15

府職の友

発行所/大阪府関係職員労働組合
〒540-0008 大阪市中央区大手前2-1-59
電話 06(6941)351・内線3740
直通06(6941)8079 FAX06(6941)4541
Eメール info@fusyokuro.gr.jp
URL http://www.fusyokuro.gr.jp
発行人/平井賢治 編集人/小山智美
(1部10円)組合員の購読料は組合費に含まれています。

府労組連
第2次決起集会
●とき 6月21日(月)
午後4時30分～
●場所 教育塔前



広げよう府民との対話

きずな(住民)アンケートを実施

まちづくりを生かそう

大阪自治労連は、「対話の悪化が深刻です。アンケート運動の一環として、1トの回答では、大阪府政きずなアンケートを府下全域で取り組んでみました。「構造改革」路線により、「格差と貧困」が拡大し、国民の怒りは、総選挙においても自民・公明政権を終わらせるという歴史的な結果を生み出しました。このアンケートの目的は今日の府民生活の実態や意識を集約し、大阪のまちづくりに生かすことにあります。

大阪市内では、中央区・城東区・住吉区、市外では池田市・守口市・大阪狭山市で「おはようございます」府庁の労働組合から寄せていただきました」と元気よくスタート。「国民健康保険料や医療費が高い」こと、また、帽子を製造している業者は「仕事がない。年収も250万円程度」と景気も苦しい。一方、府職員については、「全てに優遇されていると思う」「財政の無駄をなくし、人員を減らし、公が痛みを受けている実感を感じて一般人が持つようにすること。それなら多少の痛みは受け入れられると思う」などです。

府民の思いは、さまざまですが、府職員が直接府民と対話し、行政の施策に生かしていく運動は自治体労働組合の基本の活動です。府職員が府民に信頼され、共同してまちづくりを進める姿からは、自治体労働者と府民を分断・対立させる攻撃の入る余地はありません。

自由意見欄に記載されている大阪府や職員に対する意見や要望の一部を紹介いたします。「財政の回復よりも先に生活に余裕がで、文化やサービスに力を注ぐような府政を期待します」「橋下知事様、たいへん頑張ってください」と思いますが、何もかも急激にやりすぎます。府庁は、今のままでいいと思いますし、役所関係は町の中心部にあるべきと私は思います。もっと市民の声を聞いてください。苦しいです。一方、府職員については、「全てに優遇されていると思う」「財政の無駄をなくし、人員を減らし、公が痛みを受けている実感を感じて一般人が持つようにすること。それなら多少の痛みは受け入れられると思う」などです。

夏季闘争スタート

1日も早い時間短縮を 子どもを育てながら働き続けられる職場に 人員不足を解消して、長時間過密労働をなくせ

夏季闘争がスタートしました。秋季年末闘争で当局が約束した勤務時間15分短縮の実施時期を明確にさせ、一日も早く実施させなければなりません。同時に、勤務時間が短縮されれば、その時間に帰れる職場体制(人員の確保)の確保が切実な要求です。

委託で職場は大変！人員増で時短を！

今年度に入り、職場の運営形態が変わったことに伴い、私自身もものすごく忙しくなり、これまでも保育特休は取れていないことが多かったですが、今年度からはほとんど取れていません。それでも私は、保育園の迎えに間に合う時間には飛び出して帰らせてもらっています。周りの方はみんな残業です。

なくさないで保育特休

保育特休がなくなるかもと聞いたとき、そのときのショックは相当なものでした。大阪府は子育て中の職員を応援してくれないのだから。いわずもがな、子育て中の職員にとつての朝と夕方の15分は本当に貴重です。もし保育特休がなくなったら、働き続けられない！というくらい深い不安があります。

参議院 選挙

財界・アメリカにも きつちりモノ言える政治に

普天間基地の問題で、鳩山首相が国民の声に背を向けた結果、辞めざるを得なくなりました。菅首相は、就任早々、「日米合意を踏まえる」と述べ、沖縄の人たちの気持ちを踏みにじています。

これでは国民の怒りがおさまるはずはありません。「抑止力」として米軍基地(海兵隊)が必要と言っていますが、現実はい

本防衛にあてられていない」と明言しています。基地のたらい回しはやめ、普天間基地は無条件に返す必要があります。

道義的責任も含め、事実を解明し、真相究明をすべきです。また、昨年の総選挙で、労働者派遣法の抜本改正

遊歩道

大阪府でも やつとパワハラ防止指針ができました。「パワハラ」は、わかりやすく

という職務上の地位や立場を使った嫌がらせやいじめのこと。自治労連が09年5月実施したセクハラ・パワハラアンケート結果(非正規労働者を含む6101人から回答あり)をもとに、啓発リーフレットを作成しました。それによると、誰から受けたかという設問では管理職が43.1%、係長が21.4%と圧倒的に上司になっています。自分の言動がハラスメントにあたるといつかの自覚と、受けた方のダメージとのギャップが大きいことも指摘されています。相談機関には第三者機関も入って問題解決まで実効あるものにしていく必要があります。

ある職場でパワハラを募集したら、柳を募集したら、動悸する 他人の叱責 我がハート 終業時 呼びつけられて3時間 起案して 行きつ戻りつ まだおりず 呼びつけて 立たせたまま 1時間 相談したら 終わらないので もうやめた パワハラは 芽のうち つんで いい仕事 権力や 立場に頼る 弱さかな おかしいと 感じた言動 共有を

普天間基地は無条件撤去を

平和運動推進委員会が抗議文

府職労では、平和運動推進委員会を定期的に開催し、平和のとりにくみについて意見交換しています。
6月2日に開かれた委員会では、この間の普天間基地撤去問題について議論になり、橋下知事の基地・訓練誘致発言に対する抗議文、また、鳩山首相に無条件撤去を求める抗議文を送りました。
抗議文は次のとおりです。

大阪府知事 橋下 徹 様

日米安保のために府民を犠牲にする基地誘致や訓練誘致発言に強く抗議します。普天間基地の移設や訓練移転は、普天間基地の危険性を拡大することであり、断じて許せません。
そもそも米海兵隊は「殴り込み部隊」と言われるように、日本を守る部隊ではなく、戦争をしかける部隊であり、「抑止力」にはなり得ず、その存在こそが危険なものです。府民を犠牲にする基地・訓練誘致発言を撤回するとともに、住民の安全・生活を守る自治体の長として、政府に対し「普天間基地の即時撤去」を求めるよう強く求めます。

2010.6.2 大阪府関係職員労働組合第4回平和運動推進委員会

内閣総理大臣 鳩山 由紀夫 様

沖縄県民・国民を裏切る日米共同声明を撤回し、普天間基地の無条件撤去を求めてアメリカと交渉するよう強く求めます。
そもそも米海兵隊は「殴り込み部隊」と言われるように、日本を守る部隊ではなく、戦争をしかける部隊であり、「抑止力」にはなり得ず、その存在こそが危険なものです。
沖縄県民の「普天間基地無条件撤去」の意志は、県議会の全会一致での決議、9万人を超える県民大会などで明確に示されています。また、普天間基地の危険性を全国に拡大する基地・訓練の移転も断じて許されません。

2010.6.2 大阪府関係職員労働組合第4回平和運動推進委員会

2010年国民平和進行 府内

- 《幹線コース》
- ◎6月30日(水) 柏原市役所(大和川河川敷)→八尾市役所→岩田公園(東大阪市) 13:45-13:15 15:20-15:50 17:05-17:20
 - ◎7月1日(木) 河内長野市役所→富田林市役所→羽曳野市役所→藤井寺市役所→松原市役所 8:30-9:00 11:15-11:40 13:40-14:30 15:15-15:40 16:45-17:00
 - ◎7月2日(金) 泉佐野市役所→貝塚市役所→岸和田市役所→忠岡町役場→和泉市役所 8:30-8:50 11:20-11:35 12:50-14:00 15:40-16:00 17:10
 - ◎7月3日(土) 和泉市役所→泉大津市役所→高石市役所→浜寺公園→石津太いわたた神社→堺市役所 8:40-9:00 10:00-10:25 11:40-11:55 13:00-14:20 15:10-15:26 17:00
 - ◎7月4日(日) 住吉区役所→天王寺公園→大阪城・教育塔前→中之島公会堂前公園→南森町→都島区役所→都島本通→赤川1→旭区役所(大宮南公園) 8:30-9:00 10:40-10:55 12:25-13:25 14:05-14:20 15:10-15:25 15:50 16:30 17:00
 - ◎7月5日(月) 守口市役所→門真市役所→寝屋川市役所→成田山不動尊→枚方市役所 8:30-9:00 9:45-10:00 12:20-13:30 14:10-14:30 16:50
 - ◎7月6日(火) 高槻市役所→総持寺団地→茨木市役所→摂津市役所→吹田市役所 8:45-9:15 10:40-10:50 11:30-12:50 14:35-15:00 16:45
 - ◎7月7日(水) 豊中市役所→池田市役所→兵庫県・川西市役所 8:30-9:00 11:00-11:20 12:00

大阪中小企業振興の要 「産技総研」とは

産技総研独法化問題 連載②

大阪では製造業事業所のうち299人以下事業所従事者の比率が83%と東京の69・6%や神奈川の62・8%と比べても極めて高い比率を占めています。平成8年度と平成20年度を比べると、設備開放は3・5倍弱、指導相談、依頼試験は1・3倍強と事業量は増加しているのに、財政危機を理由に職員数は0・76倍、事業費は0・88倍と減少させてきたのが大阪府政の実態です。現在の公設試験研究機関の研究員数、人件費・事業費・設備費の合計を東京都や神奈川県と比較すると、大阪府の投入資源の少なさは歴然としています。平成20年度の製造業事業所従業者当たりで見ると、研究職の数は東京都や神奈川県を7割に過ぎません。人件費・事業費・設備費の合計は、東京都の3割強、神奈川県は6割強です。ことに設備関係費は平成18年から20年までの3年平均で東京都の15%、神奈川県の29%に過ぎません。平成21年には備品整備に力を入れたと胸を張っても、東京都の半分以下で神奈川県は9割程度です。

オンライン企業が多いといながら、財政危機を理由に、開業率の低下を放置し、企業家を下を放置し、企業家の下に生み出す環境づくりにともなうべき公的な科学技術振興政策を軽視してきた大阪府の姿勢がここに現れています。

今回、橋下府政が打ち出したのは、産技総研を大阪府から切り離して「地方独立行政法人」とし、ものづくり分野の政策の中心であるべき中小企業の科学技術支援を「独法化された産技研の責任」とするもので、その責任すら回避しようとするものです。

(商工労働支部)

産業技術振興政策を軽視する大阪府

大阪では製造業事業所のうち299人以下事業所従事者の比率が83%と東京の69・6%や神奈川の62・8%と比べても極めて高い比率を占めています。平成8年度と平成20年度を比べると、設備開放は3・5倍弱、指導相談、依頼試験は1・3倍強と事業量は増加しているのに、財政危機を理由に職員数は0・76倍、事業費は0・88倍と減少させてきたのが大阪府政の実態です。現在の公設試験研究機関の研究員数、人件費・事業費・設備費の合計を東京都や神奈川県と比較すると、大阪府の投入資源の少なさは歴然としています。平成20年度の製造業事業所従業者当たりで見ると、研究職の数は東京都や神奈川県を7割に過ぎません。人件費・事業費・設備費の合計は、東京都の3割強、神奈川県は6割強です。ことに設備関係費は平成18年から20年までの3年平均で東京都の15%、神奈川県は29%に過ぎません。平成21年には備品整備に力を入れたと胸を張っても、東京都の半分以下で神奈川県は9割程度です。

平成20年度の製造業事業所の従業者1万人当たり

	研究員数(人)	人件費・事業費・設備費・管理費の計(千円)	設備関係費h18からh20の3年平均(千円)	研究受託・依頼試験等自己収入計/人件費・事業費・設備費の計
大阪府立産業技術総合研究所	1.7	25,063	1365(4228)	14%
東京産業技術センター(独)	2.4	72,925	9,336	13%
神奈川県産業技術センター	2.5	40,016	4,669	19%

※従業者数：平成18年事業所統計調査
 ※研究員数：大阪府「業務年報」、東京都・神奈川県ヒアリング(参考東京都「業務実績報告書」、神奈川県「機関評価報告書」)
 ※人件費・事業費・設備費・管理費の計(千円)、「公設試験研究機関現況」(参考：東京都「事業報告書」、神奈川県「機関評価報告書」)
 ※設備関係費はリース料金を含む、()は平成21年度
 ※研究受託・依頼試験等自己収入：大阪「業務年報」、東京「事業報告書」、神奈川県ヒアリング(参考：「機関評価報告書」)

児童福祉の現状 43

健康福祉支部相談所分会長 神夏磯 保

社会全体の貧困を取り除くことが重要

今春、大阪府内で乳幼児の痛ましい虐待死が相次ぎました。その都度児童相談所の対応が指摘されています。

児童相談所職員である私にとり、身に詰まされる事件であり、こうした事態の改善策は何なのかを常々考えています。(「府職の友」に時々思い立ったことを書いていますが)。

ある日新聞に、児童虐待死事件に関連して、児童虐待に詳しい大学教授の話が掲載されていました。私にとっては、日頃漠然と感じ取っていたことを、すここの確にまとめておられると感心しました。

その記事を紹介いたします。「深刻な経済状況の悪化で、虐待が起きる危険性が高まっている。親子の貧困の連鎖は、虐待に結びつくケースも多い。最近の虐待事件を起こした親は10代、

20代が多い。パブル崩壊を経験した自分の親から十分な子育てを受けられず、自分の子にも同じような対応になり、虐待につながった可能性もある。貧困以外にも、夫婦(内縁)関係の不安定さなど、虐待が起きやすい要因が最近では増えている。若い親は、未成熟で、子どもは泣くものだと、とすける許容度や耐える力がやや下がっている傾向がうかがえる。長期的には国が主導して、社会全体で貧困を取り除くことが重要だ。現在児童相談所は一人の担当者で親と子を一時的に離したり、その後のサポートをしたりと業務が過酷になっていく。二つの業務を別々の部署や機関が担うようにすれば、虐待を受けている子どもを積極的に保護できるのではないかと。

児童虐待事件が起きる度に、大学教授など学識経験者のコメントが新聞に掲載されることが多いですが、上記教授が指摘するように、「国が主導して社会全体で貧困を取り除くことが重要」という認識を国・自治体のトップが発言すれば、児童虐待問題を真剣に考えているトップだと支持できます。

しかし、残念ながら国・自治体のトップからそういう発言を聞いたことがありません。大阪府では、橋下知事が「虐待の疑いを含めて積極的な通報を。積極的な保護を」と広報活動に力を入れていますが、行政として必要な広報です。同時に橋下知事が真剣に児童虐待防止を考へるなら、大阪府下の経済状況の悪化(貧困

問題について、どういう施策を打つかを連動して示してもらいたいのです。唐突ですが、おもちゃなどのメーカー「バンダイ」が「将来子どもになつてほしい職業は？」というアンケートを、保護者2000人(男女各1000人)を対象に行われた結果に興味を持ちました。

トップスリーは、「看護師」「公務員」「医者」という順になっていました。公務員志向は、「人の役に立つてほしい」と同時に「労働条件を含めた生活の安定感」が理由だと思いが、一方で、世論は公務員攻撃花盛りです。自分の子どもには公務員になつてほしいが、公務員攻撃はするという一見相矛盾する結果となっています。

どうしてそうなるのでしょうか?

国民・府民は、生活の安定を求めているが、国や大阪府のトップが生活の安定に繋がる施策を放置して、一見受ける「公務員攻撃」をすることで国民・府民の分断をはかっているにすぎないという背景があると思えます。

橋下知事は、「府職員とたたかていく」と表明していましたが、自治体のトップとして本質的な改善策を放置して、表面的な受け狙いで「公務員攻撃」をして支持率を上げているに過ぎないと思われまます。

国民・府民の本質的な願望である各家庭の「経済の安定」にメスを入れた施策も打つことで、抜本的な児童虐待防止に繋げていってほしいものです。